

事務事業名		老人福祉施設整備費補助金事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目				
	施策名	高齢者支援の充実		年度～		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	介護保険サービスの充実				01	03	01	03	20
根拠法令		介護保険法				事務事業区分				
所属	部課名	生活福祉部長寿社会課		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)						
	課長名	金野 高之								
	係名	高齢者福祉係	電話						26-2943	
	担当者	鈴木 英行	内線						直通	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
社会福祉法人が老人福祉施設の増床や防犯対策強化事業における防犯カメラの設置、介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット導入等に係る整備費の一部を助成する。 介護従事者の負担軽減を図り、介護従事者の確保に資するため、介護ロボットの導入を促進する。また、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域包括ケアシステムを推進するため、既存高齢者施設等の防犯対策を強化する。 業務の内容は、①社会福祉法人からの補助金申請書受付、②審査、③交付決定、④補助金の支払。						総投入量 (千円)	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	0		
						人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B)	0			
						トータルコスト(A)+(B)	0			
※全体計画欄の総投入量を記入										

## 1 現状把握の部(DO)

## (1) 事務事業の目的と指標

## ① 手段(主な活動)

## 前年度実績(前年度に行った主な活動)

2法人からの申請を受け、7施設に防犯カメラを設置した。2法人に補助金を交付した。

## 今年度計画(今年度に計画している主な活動)

社会福祉法人からの申請を受け、補助金を交付する。

## ② 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等

施設整備費等補助を希望する社会福祉法人

## ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

社会福祉法人の施設整備等に係る経費負担を軽減する。

## ④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

自立して日常生活を送ってもらう。

## (5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 極端な申請件数	件
イ	
ウ	

## (6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 施設整備費補助を希望する社会福祉法人	法人
キ	
ク	

## (7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 特別養護老人ホーム定員数	人
シ 事業を導入して整備した施設数	施設
ス	

## (2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年 度 単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)		30年度(目標)		31年度(目標)		32年度(目標)	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
財 源 内 訳	国庫支出金	927		3,005		4,347		4,347		4,347		4,347	
	都道府県支出金		7,452										
	地方債												
	その他												
	一般財源												
	事業費計(A)	1,061		1,031									
人 件 費	正規職員従事人数	1		1		1		1		1		1	
	延べ業務時間	2		50		25		25		25		25	
	人件費計(B)	8		200		100		100		100		100	
	トータルコスト(A)+(B)	1,069		9,610		3,105		4,447		4,447		4,447	
⑤活動指標	ア	件	1	3		2		2		2		2	
	イ												
	ウ												
⑥対象指標	カ	法人	1	3		2		2		2		2	
	キ												
	ク												
⑦成果指標	サ	人	255	265		277		284		284		284	
	シ	施設		1		8		10		10		10	
	ス												

## (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

社会福祉施設整備の重要性に鑑み、整備促進を図るため、補助金の交付基準を明確化すること目的に、平成15年に大船渡市社会福祉施設整備費補助金の交付基準を制定した。

## (2) 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成28年度までは、老人福祉施設整備費の建設費の償還金に対する補助金も含めて交付した。平成28年度は、介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット導入に係る経費に対して補助金を交付した。平成29年度以降は、介護老人福祉施設の整備等に対する補助金を交付する事業となる。平成29年度は、防犯カメラの設置に係る経費に対して補助金を交付した。

なお、機構改革により、平成27年4月1日から担当課の課名が保健介護センターから長寿社会課に改められた。(平成23年度までは保健福祉課)

## (3) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

施設の整備に対する費用は膨大であることから、事業主体の社会福祉法人等から補助事業の継続を要望されている。

## 2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	介護老人福祉施設等を整備することにより、多くの利用者が安心して暮らすことができるようになり、介護保険サービスが充実すると思われる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	介護老人福祉施設の整備には多額の経費がかかるため、費用の助成が必要である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	交付要綱に基づく施設のみを対象としており、適切と思われる。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させるには、補助率アップ、又は、さらなる増床を図ることが必要になるが、それは市の財政圧迫または介護保険料の増額を招くことになるため、現状が最良と思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	廃止、又は、休止した場合、施設整備が停滞する可能性があり、施設入所待機者への影響が大きいことが予測される。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	事業費の削減イコール補助金額の削減となり、事業主体に与える影響は大きい。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	補助金交付関係事務が主流となっており、時間及び金額とも削減の余地がない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	施設整備費に対する助成のため受益者負担はない。

## 3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

## (1) 改革改善の方向性

- ① 現状維持
  - ② 改革改善(縮小・統合含む)
  - ③ 終了・廃止・休止
- 

## (3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

補助対象とする施設のベット数等事業量の精査が重要な課題となり、その根拠となる「高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」の策定を慎重に進める必要がある。

## (2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。  
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト			
		削減	維持	増加	
成績	向上				
	維持		●	X	
	低下		X	X	

## 4 課長等意見

## (1) 今後の方向性

- ① 現状維持
- ② 改革改善(縮小・統合含む)
- ③ 終了・廃止・休止

## (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

補助金の支出に関連する事務等は適切に執行されている。社会福祉法人の老人福祉施設整備に関する補助であり、法人経営の支援を行うため今後も継続する必要がある。